

## 第 52 回 地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時：令和 6 年 12 月 27 日（金）9:45 ～9:55

会 場：官邸 4 階大会議室

出席者：別紙参照

○ 林官房長官（司会）から、以下の発言があった。

- ・我が国は、2050 年ネット・ゼロ実現に向け、2030 年度に温室効果ガスを、2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくこととしている。
- ・その一環として、関係省庁の審議会において、次期削減目標を含む 地球温暖化対策計画の見直し等の検討を進めてきた。
- ・本日は、次期削減目標及びその達成に向けた対策・施策を記載した、地球温暖化対策計画の案などについて議論いただきたい。

○ 浅尾環境大臣から資料 1－1、1－2、2－1、2－2に基づき、以下の説明があった。

- ・地球温暖化対策計画案について、2030 年から先の次期削減目標として、「2050 年ネット・ゼロ」の実現に向けた直線的な経路として、温室効果ガスを 2013 年度に比べ 2035 年度に 60%削減、2040 年度に 73%削減を目指す。
- ・この目標については、環境省・経済産業省の審議会で複数の経路について議論がなされた中で、1.5 度目標に整合的で野心的な目標であり、予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向けた投資を加速するとの考えの下、設定した。
- ・次期削減目標の達成に向けては、エネルギー基本計画及び GX2040 ビジョンと一体的に、エネルギー・産業分野の取組とともに、地域・くらし分野の取組や横断的取組を総合的に推進する。
- ・主な対策・施策は、エネルギー転換の取組として脱炭素電源の最大限活用、産業・業務・運輸等の取組として半導体の省エネ性能向上やデータセンターの効率改善、地域・くらしの取組として地方創生に資する地域脱炭素の加速や省エネ住宅など脱炭素型のくらしへの転換。
- ・横断的取組として、成長志向型カーボンプライシング、循環経済への移行、森林やブルーカーボンなど吸収源確保、世界の排出削減への貢献などを盛り込む。
- ・政府実行計画案について、政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減として、現在の計画では 2030 年度 50%削減を目指すとしているところ、今後もその努力を継続し、2035 年度 65%、2040 年度 79%を目指す。
- ・その目標達成に向け、ペロブスカイト太陽電池の率先導入など太陽光発電の設置、GX 製品の率先調達などの取組を強化する。

○ 武藤経済産業大臣から、以下の発言があった。

- ・2050 年カーボンニュートラル実現に向けては、更なるイノベーションが不可欠。足下

の排出量の減少は、省エネ対策の効果に加え、製造業などの生産活動の低下も要因になっている。エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現のため、鉄・化学などの脱炭素化が難しい分野の対策を含め、革新的な脱炭素技術の研究開発・実装を進めていく。

- ・また、DX や GX の進展に伴い、将来のエネルギー需給の不確実性も増している。徹底した省エネに加え、再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限活用を進め、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指していく。
- ・今回示す排出削減目標は非常に野心的なもの。世界の脱炭素に貢献しつつ、GX を更に推進していく。

○ 江藤農林水産大臣から以下の発言があった。

- ・農林水産業は温暖化の影響を強く受ける産業である。
- ・改正食料・農業・農村基本法も踏まえ、みどりの食料システム戦略の下で、地球温暖化対策に率先して取り組む考え。
- ・農林水産省としては、水田や畜産からの排出削減対策と森林整備等の吸収源対策を積極的に推進する。
- ・あわせて、我が国が有する食料安全保障にも資する温室効果ガス削減技術を世界に展開することで、2050 年ネット・ゼロに貢献していく。

○ 林官房長官（司会）から、地球温暖化対策計画（案）、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（政府実行計画）（案）、「地球温暖化対策推進本部幹事会の開催について」の一部改正（案）について、当本部として了承することとするとの発言があった。

○ 最後に、石破内閣総理大臣（本部長）から以下の発言があった。

- ・本日、我が国の次期削減目標を含む「地球温暖化対策計画」と、政府自らの温室効果ガス削減に向けた取組を定める「政府実行計画」の案をとりまとめた。
- ・気候変動問題は世界全体で取り組むべき喫緊の課題。我が国は、世界全体での 1.5 度目標の実現に向け、これまでも着実に排出量を削減している。
- ・次期削減目標については、世界全体での 1.5 度目標の実現に貢献し、脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長の同時実現を目指すこと、そのための投資の予見可能性を高めることが重要。今回、2050 年ネット・ゼロに向けて、ペースを緩めることなく、直線的に排出削減を進める経路として、2035 年度及び 2040 年度の目標を設定するとともに、それを実現する施策について、本計画に盛り込んだ。
- ・今後、パブリックコメントを経て、次期削減目標の国連への報告期限を踏まえ、本年度内の閣議決定を目指す。
- ・単に目標を掲げるだけでは意味はない。大切なことは、政府・自治体、企業、国民がこの目標を共有し、達成に向けて行動すること。今回、計画に盛り込んだ施策を、関係省庁が連携しながら継続的に見直し・強化し、削減目標に向けて着実に実施をお願いする。
- ・実効性のある地球温暖化対策のためには、世界全体の排出削減に貢献することも重要。

主要排出国を含む全ての国による排出削減を促すとともに、アジアを始めとする途上国の支援を進めるようお願いする。

以上

## 地球温暖化対策推進本部（第 52 回）

## 出席者一覧

|      |        |                                                                                      |
|------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 本部長  | 石破 茂   | 内閣総理大臣                                                                               |
| 副本部長 | 林 芳正   | 内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当                                                             |
|      | 浅尾 慶一郎 | 環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）                                                                |
|      | 武藤 容治  | 経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX 実行推進担当、産業競争力担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）                        |
| 本部員  | 加藤 勝信  | 財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当                                                           |
|      | 江藤 拓   | 農林水産大臣                                                                               |
|      | あべ 俊子  | 文部科学大臣                                                                               |
|      | 赤澤 亮正  | 経済再生担当、新しい資本主義担当、賃金向上担当、スタートアップ担当、全世代型社会保障改革担当、感染症危機管理担当、防災庁設置準備担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
|      | 城内 実   | 経済安全保障担当、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 経済安全保障）                              |
|      | 坂井 学   | 国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）                                         |
|      | 伊東 良孝  | 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 地方創生 アイヌ施策）、新しい地方経済・生活環境創生担当、国際博覧会担当                    |
|      | 鈴木 憲和  | 復興副大臣（伊藤忠彦復興大臣、福島原発事故再生総括担当の代理）                                                      |
|      | 宮路 拓馬  | 外務副大臣（岩屋毅外務大臣の代理）                                                                    |
|      | 高橋 克法  | 国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣（中野洋昌国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当の代理）                                |
|      | 友納 理緒  | 内閣府大臣政務官（三原じゅん子内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生・共助）、女性活躍担当、共生社会担当の代理）            |

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 長谷川 英晴 | 総務大臣政務官（村上誠一郎総務大臣の代理）        |
| 神田 潤一  | 法務大臣政務官（鈴木馨祐法務大臣の代理）         |
| 安藤 たかお | 厚生労働大臣政務官（福岡資麿厚生労働大臣の代理）     |
| 小林 一大  | 防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官（中谷元防衛大臣の代理） |